

戦前期における私学出身中等教員のキャリア形成とその教師像 —早稲田大学高等師範部を事例として—

太田 拓紀(京都大学大学院)

1 はじめに

戦前の教員養成は、師範学校を中心に行われていたことが知られている。例えば、中等教育に関しては高等師範学校が、師範学校、中学校および高等女学校の教員養成機関として特権的な地位を占めていた。また、帝国大学卒業者も中等学校教員として圧倒的な力をもっていたとされている。これまでの旧制中等教員の先行研究では、教員の給与や校長輩出率において、帝大出身者を頂点とする階層性が形成されていたことが指摘されている。また、帝国大学出身者、高等師範学校出身者の中等学校教員への就職状況、および卒業後のキャリアを明らかにすることによって、中等学校教員という職業が、どのように帝大出身者、高等師範学校出身者のキャリアに位置づけられていたのかが検討されている(山田 2002)。

しかし、戦前の中等学校教員の供給源として、それ以外にも文部大臣に指定された官立学校の卒業者、許可を受けた公立私立学校の卒業者、そして文部省教員検定試験の合格者が存在していた。そのうち、私学出身者については量的に重要な部分を占めており、中等教員の需給構造それ自体が、全体として私学卒業生への依存を不可欠のものとしてしか成立しなかった、との指摘もある(寺崎 1983)。

本発表では、こうした中等教員需給層としての私学出身者に焦点を当てる。そして、本発表で検証を行うのは次の2点である。まず、私学出身者の中等教員としてのキャリアについて明らかにすることである。具体的には、彼らは、どのようなタイプの中等学校に就職し、どの程度校長へ昇進したのか、ということである。そしてもう一点は、彼らが自己のキャリア形成のパターンを見越して、どのように教師として社会化していくのか、ということに注目する。すなわちここでは、将来の自分のキャリアを見越して行われる予期的社会化の結果としての彼らの教師像について、仮説的に提示したい。なお、本発表においては私学出身者の事例として、早稲田大学高等師範部をとりあげ、彼らのキャリア

ア、教師像を検証する際には中等教員養成の中心的存在であった官立の高等師範学校と比較している。

2 中等教員養成と私学

旧制中等学校の教員養成は、当初私学には認められていなかった。しかし、明治中期以降の中等教員数の急激な増加に対し、高等師範学校の卒業者、その多くが中等教員に就職した帝大文学部卒業者数では、当時の中等教員数には到底及ばなかった。ここではじめて私学出身者中等教員の需要が生まれてくる。そして、明治32年の文部省令第25号により、私立学校出身者でも、無試験による検定により中等教員免許の取得が可能になったのであった。

しかし、高等師範学校と比すると、その社会的評価には乏しかった。例えば、昭和15年の受験案内では、高等師範学校への入学は難しく文部省教員検定試験に合格するのも至難の業であるから、中等教員を志望する者で学力のない者は、高等師範部など無試験検定の私学専門学校に行けばよいとされていた。

3 早稲田大学高等師範部の成立と卒業生のキャリア

i 早稲田大学高等師範部の成立

文学部から分離し、明治36年に設置された早稲田大学高等師範部は、紆余曲折を経て、大正以降国語漢文科、英語科の2科体制が長く継続した。注目すべきは、早稲田大学高等師範部が、その対抗として高等師範学校、特に距離的にも近い東京高等師範学校を意識していたことである。例えば、大正5年の研究科設置、大正10年の4年制移行や、大学学部への昇格運動は、いずれも東京高等師範学校の動向を反映したものであった。

ii 早稲田大学高等師範部卒業生のキャリア —東京高等師範学校との比較から—

早大高師部出身者のキャリアを検証する上で、本発表では『早稲田大学校友会名簿』のうち明

治42年、大正4年、大正11年、昭和5年の4時点のものを利用した。同時にその比較対象として、同年度の『東京高等師範学校一覧』を利用し、東京高師卒業生の就職動向も同じく検証している。両史料とも卒業年、卒業学科、氏名、その年度における勤務先(学校名、校長であれば「長」)が明記されており、これにより、明治末期、大正前期、大正後期、昭和初期における就職動向を確認することができる。

①卒業生の職業的構成

まず、職業別構成であるが、早大高師部卒業生は全時期を通じて70%前後が中等学校教員に就職している。一方、東京高師卒業生は明治42年、大正4年では8割近くが中等教員であるのに対し、昭和5年になるとその割合が約6割に減少する。その理由として、東京高師卒業生は服務義務終了後などに大学に進学し、高等教育の教員への道を志向するものが多かったことが挙げられる。また一方で、早大高師部出身者は全時期を通じて学生の割合も高等教育教員の割合も少ない。このことは、早大高師部出身者は中等教員への就職後、高等教員というキャリア上昇経路が東京高師出身者より狭く、一度中等教員に就職すると、そのまま中等教員社会にとどまることが多かったことを示している。

②就職先の中等学校—学校種・学校歴・学校規模—

早大高師部卒業生の中等教員としての就職先は、全期間を通じて中学校、実業学校、高等女学校の順で、師範学校にはほとんど就職しなかった。東京高師出身者は中学校、師範学校、高等女学校の順で、実業学校に勤務するものは稀であった。就職活動を行う必要のあった早大高師部出身者にとって、高師出身者が就職しない実業学校は、就職機会が大きい学校であった。一方、学校数も少なく、高師出身者でも優秀な者しか就職しなかった師範学校は、もともと就職チャンスの低い学校であった。

ただし、中学校、高等女学校に就職してしまえば、その学校の属性について見た限り、早大高師部出身者も東京高師とそう大きな相違は見られなかった。つまり、両校出身者はその歴史、規模において同じような学校に勤務していたのであり、早大高師部出身者のみが規模の小さく比較的新しい威信の低い中学校・高等女学校に就職したわけではなかった。

③校長への昇進

一方、校長への昇進スピードや校長輩出率(教員総数に対する校長数の比率)については明

らかな相違が見られた。例えば、早大高師部の校長輩出率は、大正11年で0.6%、昭和5年で2.2%でしかないのに対し、東京高師の校長輩出率はそれぞれ9.3%、17.9%であった。また、校長在職学校の学校歴や学校規模でも、明らかに東京高師優位を確認できた。

すなわち、早大高師部出身者は、校長への昇進機会という点に関して、学歴資本の収益率で明らかに高師出身者に劣っていた。そうした収益率の差は、地道な教育実践に末に認められる「特別の成績」で一応は補填することが可能ではあった。しかし、そうした「特別の成績」はすべての者が収めることができるものではないし、補填できても10年位の歳月を費やさなければならぬとされていた。

4 早稲田大学高等師範部出身者の教師像

以上のように、東京高師出身者が中等教員のキャリア組であったとすると、同じ中等教員養成機関であっても早大高師部出身者はノンキャリア組であった。こうした早大高師部出身者のキャリアパターンは、その教師像にどのように反映するのか、仮説的に検証したい。

早大高師部出身者と東京高師出身者との間には、校長への昇進という点で大きな格差が存在していた。早大高師部出身者でも長年の努力とその成果が認められた者は、校長に昇進することが一応可能ではあったが、それは一部の能力ある者のみであり、また相当な時間を要した。したがって、校長という高い社会的地位を得ようとそうした不確実性の高い賭けにでるよりも、キャリア組としての高師出身者の学閥主義を「師範気質」と低く見て批判し、出身学校で培ったとされる「自主独立」「自由」といった高尚な教員像を自己規定するほうが合理的だったのである。すなわち、彼らの「自主独立」「自由」の教師像とは、学歴資本の収益率格差を、教員としての資質に置き換えて優位に立とうとする集合的な防衛機制としての補償、あるいはイメージ戦略といえないだろうか。

〈参考文献〉

寺崎昌男 1983、「1 戦前日本における中等教員養成制度史」日本教育学会教師教育に関する研究委員会編『教師教育の課題—すぐれた教師を育てるために—』明治図書、344—355頁
山田浩之 2002、『教師の歴史社会学—戦前における中等教員の階層構造—』晃洋書房
(詳細な分析結果、文献は当日のレジュメ参照。)